



## 2024年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3139 URL <https://www.lactojapan.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 分銅 健二 (TEL) 03 (6281) 9752  
 四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年11月期第1四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年2月29日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第1四半期	39,720	2.5	1,251	23.5	1,116	50.1	819	61.1
2023年11月期第1四半期	38,745	22.0	1,013	36.9	743	3.5	509	△2.8

(注) 包括利益 2024年11月期第1四半期 1,316百万円(105.0%) 2023年11月期第1四半期 642百万円(△4.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第1四半期	82.20	81.61
2023年11月期第1四半期	51.45	50.88

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第1四半期	78,937	25,826	32.7
2023年11月期	72,038	24,724	34.2

(参考) 自己資本 2024年11月期第1四半期 25,793百万円 2023年11月期 24,655百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2024年11月期	—	—	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△0.6	1,800	33.8	1,300	40.9	130.44
通期	160,000	1.1	3,400	19.4	2,400	17.2	240.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年11月期 1 Q	10,021,600株	2023年11月期	9,961,200株
② 期末自己株式数	2024年11月期 1 Q	5,052株	2023年11月期	5,052株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年11月期 1 Q	9,974,748株	2023年11月期 1 Q	9,894,422株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、「当第1四半期」)におけるわが国経済は、物価高が継続する状況ではありませんでしたが、経済活動の正常化やインバウンド消費の増加により、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方、世界経済においては中国の景気低迷や地政学リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

国内の食品業界においては、景気回復を背景に各種食品の需要は底堅く推移しました。乳製品を原料とする食品では、ヨーグルトなど相次ぐ値上げにより消費量が伸び悩んでいる製品がある一方で、アイスクリームや菓子類、プロテインなど消費が好調な製品もあり、乳製品原料全体の需要は堅調でした。なお、コロナ禍以降、酪農・乳業界で課題となっていた国産脱脂粉乳の過剰在庫は調整が進んでおり、輸入乳製品に対する需要も比較的早期に回復するものと予想しています。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画「NEXT-LJ 2025」の達成を目指して引き続き各種施策の実行に取り組みました。当第1四半期の国内事業は、幅広い分野の食品で需要が回復傾向となり、すべての部門において販売数量・売上高ともに前年同四半期を上回りました。アジア事業においては、乳原料販売部門(商社)で日本からの脱脂粉乳輸出に関連したビジネスが大幅に減少しましたが、中国以外の地域経済に回復の兆しが見え始め、チーズ製造販売部門(メーカー)は、販売数量・売上高が伸長しました。

また、国内の乳原料販売において、主要商品である粉乳調製品の販売が期初想定より堅調に進んだことに加えて、アジアにおいても乳原料販売の利益率が想定を上回ったこと、さらにチーズ製造販売において原料チーズ価格の低下と販売価格の改定効果により利益率が改善したことから、当第1四半期の利益は想定以上に順調な進捗となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高は397億20百万円(前年同四半期連結累計期間、以下、「前年同四半期」比2.5%増)となりました。また、営業利益は12億51百万円(前年同四半期比23.5%増)、経常利益は11億16百万円(前年同四半期比50.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億19百万円(前年同四半期比61.1%増)となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

#### (乳原料・チーズ部門)

乳原料販売においては、アイスクリームやチョコレート向けの原料販売が好調でした。また、国産脱脂粉乳の在庫調整対策のため、乳業メーカーを中心に国産原料を優先して使用する動きが続く一方で、脱脂粉乳在庫の減少により乳業メーカー以外への輸入粉乳調製品販売では、想定以上に早く回復の傾向が見られました。

チーズ販売においては、業務用・家庭用ともに前年度の値上げの影響もあり、原料チーズの需要は本格回復には至っておりません。また、コロナ禍以降、サプライチェーンの混乱や国際相場的大幅な変動などがありましたが、当社は調達力を活かしたタイムリーな原料供給を続けてきたことで、複数の主要顧客との取引が拡大しており、販売は順調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期の乳原料・チーズ部門の販売数量は45,583トン(前年同四半期比12.3%増)、売上高は281億24百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

#### (食肉食材部門)

食肉食材部門においては、食肉、食肉加工品ともに販売数量は前年同四半期比で増加しました。食肉販売では、北米産のフローズンポークの需要増により豚肉の販売が伸長しました。加えて、前期より拡販に取り組んでいる鶏肉および鶏肉加工品販売において、既存ビジネスが順調に進展したことに加え新たな販売先の開拓が進み、販売数量は増加しました。

以上の結果、当第1四半期の食肉食材部門の販売数量は7,766トン(前年同四半期比29.3%増)、売上高は51億11百万円(前年同四半期比25.8%増)となりました。

#### (機能的食品原料部門)

機能的食品原料部門においては、引き続きプロテイン製品の原料となる乳たんぱくの販売が伸長し、販売数量が

前年同四半期比で増加しました。特にスポーツニュートリションの分野を中心にプロテイン製品の需要は旺盛で、国内市場は拡大しています。当社は、乳製品原料の輸入で培ってきた調達ネットワークを活用することで安定供給を維持するとともに、顧客ニーズに対応したレシピの提案や機能性素材の追加提案により、取引先が増加し事業は順調に伸長しています。

以上の結果、当第1四半期の機能性食品原料部門の販売数量は584トン(前年同四半期比42.7%増)、売上高は7億44百万円(前年同四半期比19.1%増)となりました。

なお、当部門の販売数量および売上高は、前期まで「アジア事業・その他」に含めておりましたが、当第1四半期より独立した部門として販売数量および売上高を開示してまいります。

#### (アジア事業・その他)

アジアの乳原料販売部門(商社)は、日本からの脱脂粉乳輸出に関連した取引が大幅に減少したことや、前期に大口スポット販売があったことから、売上高・販売数量ともに前年同四半期比で減少しました。しかしながら、当社グループの原料調達力や現地での対応力への評価は高く、新規商売の獲得や、大手取引先に対する競争力のある商品の販売などにより、ローカル市場での販売は順調に推移しています。また、プロダクトミックスの改善により、利益率も上昇しました。

以上の結果、当第1四半期の販売数量は8,286トン(前年同四半期比20.1%減)、売上高は42億7百万円(前年同四半期比19.8%減)となりました。

アジアのチーズ製造販売部門(メーカー)では、中国向けのプロセスチーズ販売は、引き続き景気低迷の影響を受け、低調に推移しました。しかしながら、景気が持ち直したタイにおいてプロセスチーズの需要が徐々に回復基調となったことや、シンガポール・マレーシアにおいて安定した取引が持続しているベーカリー向けに加えて、ピザチェーンや日系の外食企業向けにナチュラルチーズ加工品の需要が高まったことから、当第1四半期は前年同四半期比で販売数量を伸ばすことができました。なお、原料チーズ価格の低下により原価率が改善したことに加え、前期に実施した価格改定の効果により当部門の利益率は改善しました。

以上の結果、当第1四半期の販売数量は1,228トン(前年同四半期比6.4%増)、売上高は12億64百万円(前年同四半期比16.3%増)となりました。

以上により、当第1四半期のアジア事業・その他の売上高は57億39百万円(前年同四半期比11.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ68億98百万円増加し、789億37百万円となりました。

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ66億85百万円増加し、737億53百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が30億92百万円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2億13百万円増加し、51億83百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が2億36百万円増加したことによるものです。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ69億73百万円増加し、440億6百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加等により短期借入金が増加した60億5百万円、買掛金が8億67百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ11億77百万円減少し、91億3百万円となりました。主な要因は、長期借入金が11億28百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ11億2百万円増加し、258億26百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億80百万円、繰延ヘッジ損益が2億52百万円、為替換算調整勘定が1億83百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の事業環境および業績動向を踏まえ、2024年11月期第2四半期連結業績予想の売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を前回公表値(2024年1月12日)から修正しました。なお、今回の業績予想修正に伴う配当予想の修正はありません。また、通期の連結業績につきましては予想数値を据え置きます。

詳細につきましては、本日(2024年4月12日)公表した「2024年11月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,779	9,399
受取手形及び売掛金	18,700	20,426
商品及び製品	38,798	41,890
原材料及び貯蔵品	1,008	963
その他	783	1,074
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	67,068	73,753
固定資産		
有形固定資産	2,185	2,421
無形固定資産	73	132
投資その他の資産		
その他	2,731	2,650
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	2,710	2,629
固定資産合計	4,969	5,183
資産合計	72,038	78,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,033	14,901
短期借入金	14,380	20,386
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,402	4,402
未払法人税等	252	387
その他	964	928
流動負債合計	37,033	44,006
固定負債		
長期借入金	9,125	7,997
退職給付に係る負債	432	445
資産除去債務	55	59
その他	667	602
固定負債合計	10,281	9,103
負債合計	47,314	53,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,178	1,209
資本剰余金	1,179	1,210
利益剰余金	20,066	20,647
自己株式	△14	△14
株主資本合計	22,409	23,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	337
繰延ヘッジ損益	△56	195
為替換算調整勘定	2,025	2,208
その他の包括利益累計額合計	2,245	2,741
新株予約権	68	33
純資産合計	24,724	25,826
負債純資産合計	72,038	78,937

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	38,745	39,720
売上原価	36,638	37,145
売上総利益	2,106	2,575
販売費及び一般管理費	1,093	1,323
営業利益	1,013	1,251
営業外収益		
受取利息	2	19
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	5	4
保険返戻金	0	5
雑収入	10	5
営業外収益合計	22	37
営業外費用		
支払利息	42	63
支払手数料	3	9
為替差損	242	88
雑損失	3	11
営業外費用合計	291	172
経常利益	743	1,116
税金等調整前四半期純利益	743	1,116
法人税等	234	296
四半期純利益	509	819
親会社株主に帰属する四半期純利益	509	819

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	509	819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	60
繰延ヘッジ損益	232	252
為替換算調整勘定	△91	183
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	133	496
四半期包括利益	642	1,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642	1,316
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年1月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策を実施するために自己株式の取得を行うものです。

## 2. 取得の内容

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	70,000株
(3) 株式の取得価額の総額	165,830,000円
(4) 取得日	2024年3月15日
(5) 取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議し、処分を行いました。

## 処分の概要

(1) 処分期日	2024年4月12日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 11,861株
(3) 処分価額	1株につき2,350円
(4) 処分総額	27,873,350円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役4名 11,861株